

介護・福祉ネットみやぎ速報

発行者 NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ
責任者 渡辺 淳子

☎ 022-276-5202

022-276-5205



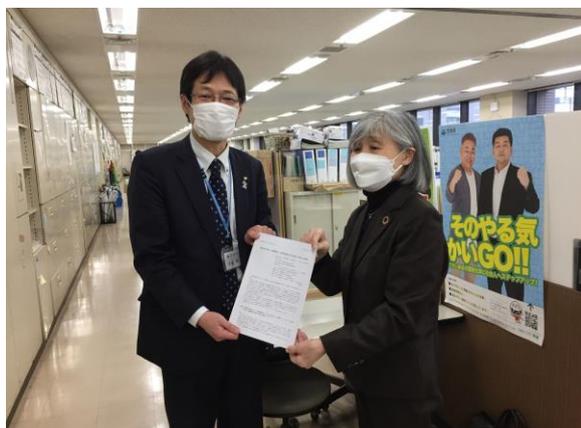
●2022年2月10日(木)みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム実行委員会は、8名の呼びかけ人連名で、宮城県知事及び仙台市長宛に『補足給付見直しの影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書』(後掲)を提出しました。

NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎでは、関係団体と協同し、だれもが安心して利用できる介護保険制度を実現するため、「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム実行委員会」(以下、みやぎ県民フォーラム実行委員会)を結成し、フォーラムの開催や各方面への要請活動に取り組んでいます。

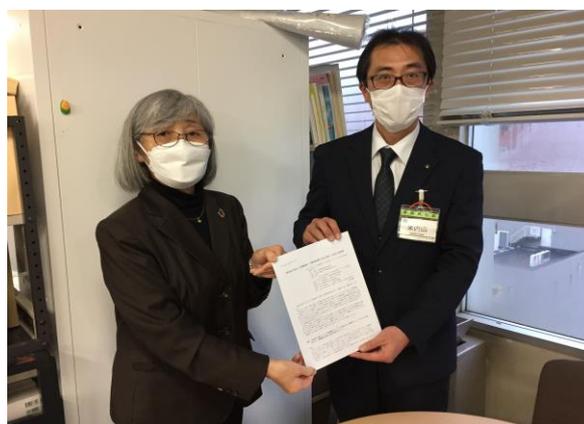
新型コロナウイルス感染は、オミクロン変異株の出現により、これまでの緊急事態宣言時を超える感染の広がりを見せています。介護現場では、感染のリスクの軽減に持てる力を振り絞って利用者とその家族を守るために奮闘しています。リスクが高い高齢者施設のクラスター対策には引き続き力を入れて取り組む必要があります。感染拡大期にあっても国民の生活を下支えする重要な社会的インフラへの継続的な支援が求められます。

また、新型コロナ禍で、社会的弱者といわれる層の困窮が一気に加速し深刻です。その中で引き続き介護を受けられる権利を守り、高齢者とその家族の生活を守ることが極めて重要です。第8期の保険料の上昇、2021年8月の補足給付見直しなどにより、介護保険へのアクセスはさらに困難になっています。担い手不足も根本的には、国の財政負担の在り方の問題と直結しています。

この度、みやぎ県民フォーラム実行委員会では、高齢者の生活と権利、事業者・働き手への支援が図られるよう、2022年2月10日(木)『補足給付見直しの影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書』(後掲)を担当部局を通じて宮城県知事及び仙台市長宛に提出しました。



宮城県保健福祉部長寿社会政策課 千坂守課長
と介護・福祉ネットみやぎ内館昭子理事長



仙台市健康福祉局保険高齢部米内山武部長と介護・福祉ネットみやぎ内館昭子理事長

宮城県知事 村井 嘉浩 様
仙台市長 郡 和子 様

補足給付見直しの影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書

みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム 2021 実行委員会

[呼びかけ人]

井上 博之（宮城県保険医協会理事長）

岩倉 政城（宮城県社会保障推進協議会会長）

内舘 昭子

（NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ理事長）

金田 早苗（社会福祉法人 宮城厚生福祉会理事長）

高橋 治（社会福祉法人 仙台ビーナス会会長）

畑山みさ子（宮城学院女子大学名誉教授）

吉島 孝（社会福祉法人 こーぷ福祉会理事長）

若生 栄子（公益社団法人「認知症の人と家族の会」宮城県支部代表）

（公印省略）

今般の新型コロナウイルス感染症への対応や介護保険事業に対する、貴職のご尽力に敬意を申し上げます。

私たちは、医療、介護、福祉、社会保障に関わる団体・個人でつくる「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム～利用者も、事業者も、働く人も大事にする介護保険を～」の呼びかけ人です。

新型コロナウイルス感染は、オミクロン変異株の出現により、これまでの緊急事態宣言時を超える感染の広がりを見せています。介護施設で働く私たちは感染のリスクの軽減に持てる力を振り絞って利用者とその家族を守るために奮闘しています。リスクが高い高齢者施設のクラスター対策には引き続き力を入れて取り組む必要があります。感染拡大期にあっても国民の生活を下支えする重要な社会的インフラへの継続的な支援が求められます。

新型コロナ禍で、社会的弱者といわれる層の困窮が一気に加速し深刻です。その中で引き続き介護を受けられる権利を守り、高齢者とその家族の生活を守ることが極めて重要です。第8期の保険料の上昇、2021年8月の補足給付見直しなどにより、介護保険へのアクセスはさらに困難になっています。担い手不足も根本的には、国の財政負担の在り方の問題と直結しています。

高齢者の生活と権利、事業者・働き手を守るために、以下のとおり要望いたします。

記

要望1. 補足給付の縮小により、特別養護老人ホームから退居に至った事例やショートステイでの利用控えなど、影響調査を実施し必要な支援を行うこと。

（理由）

2021年8月からの補足給付の縮小により低所得者の負担が増大しています。私たちが行った調査結果でも、利用料の支払い困難や施設からの退居、ショートステイの利用控えが起こっています。また、退居等に至らずとも、支払い困難となり支払いが遅れている事例もあります。支払いにより入居者以外の家族生活が困難になっていることも考えられます。必要な方が介護を受けられず、家

族への介護負担が過大になっていないか、早急な調査が必要と考えます。

行政として実態を把握した上で施策の検討を行い、国への要望を出すことが必要であると考えます。

要望 2. 新型コロナウイルス感染症対策を継続し、安心して介護を受けられる支援を求めます。

(理由)

新型コロナウイルスは感染拡大を繰り返し、より大きな波が来ることを第5波、第6波で体験しています。市中感染が広がれば、私生活を行っている利用者・家族・職員とその家族から介護施設への感染拡大リスクが高まります。職員の子ども・家族が保育所・学校・職場などで感染発生に伴い、濃厚接触者かどうか不明のまま勤務をしていいものか判断に困るケースもあります。業務継続のためには、無症状の職員も各施設において速やかな検査が出来るようにする対応も必要です。無償のPCR検査が2月末まで継続されますが、施設への直接的な支援として即時判定可能な抗原検査キットを各施設に配布しいち早く判定する事で感染拡大の早期抑制が可能です。施設から入院が出来ない・隔離が出来ず、プライマリーケアを施設で継続すれば、施設内での感染拡大は必至です。宮城県の施策として行われているケア付き隔離施設は、介護施設等の感染時に感染拡大防止に大きな役割を果たすことが明らかとなったことから継続・拡充が求められます。また、衛生資材の確保、感染発生時の医療的支援を含め、事業者が感染対策を進めるとともに、万が一感染が発生した場合であっても業務継続が出来る施策を継続・拡充することが必要と考えられます。現在の再拡大を見ても、今後の再拡大に常に備えることが必要であると考えます。

要望 3. 国の財政負担の在り方を含め、介護保険制度の抜本的な改善へ向けて、国への要望を上げること。

(理由)

介護保険制度は、介護保険料の増加、利用料の負担増、要支援1, 2の総合事業化が行われサービスの削減と負担増が繰り返されています。介護従事者の処遇の問題も深刻です。「月額9千円の賃上げ」が制度化されていますが、介護従事者の給与が全産業労働者平均よりも月額9万円も低い実態で、介護現場の人手不足も深刻さを増している中で不十分であると考えます。希望ある仕事にするには、介護職のみならず、すべての介護従事者の給与を早急に全産業平均水準まで全額公費負担で引き上げる道筋をつける必要があります。

また、介護事業者に支払われる介護報酬は低く据え置かれ、事業所運営が厳しい状況になっています。2020年の倒産件数が過去最多の118件に上ったことに見られるように、新型コロナ感染拡大は疲弊した介護事業者の経営を追い詰める結果となっています。サービス継続のためには、経営の安定と介護従事者が安心して働ける処遇改善及び労働環境の整備への補助が必要です。ICT化に伴い特養の配置基準4:1にするなど、人員体制を削減する方針が検討されています。しかし対人ケアが圧倒的割合を占める介護現場のICT化を人員削減の口実にすることは許されません。ICT化は介護を魅力ある仕事とし、介護の担い手を増やし、将来必要な介護人材の確保を進めるために活かすべきと考えます。

これらの大本には、国庫負担割合の低さと財政支出を抑えようとする国の政策があります。介護保険制度を財源論から維持継続の議論を進めるのは、介護保険制度創設の理念「介護の社会化」に反するものです。高齢者とその家族を支える介護保険制度として、抜本的な改善が求められていると考えます。

以上

『みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム 2021 実行委員会』

実行委員会構成団体

NPO法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ

社会福祉法人仙台ビーナス会

社会福祉法人宮城厚生福祉会

宮城県生活協同組合連合会

公益財団法人宮城厚生協会

宮城県民医連事業協同組合

社会福祉法人 こーぷ福祉会

公益社団法人認知症の人と家族の会宮城県支部

宮城県保険医協会

宮城県社会保障推進協議会

宮城県医療労働組合連合会

宮城県民主医療機関連合会

全国福祉保育労働組合宮城支部

フルール介護ステーション

みやぎヘルパー介護労働者連絡会

(順不同)

問い合わせ先

事務局：NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ

事務局長 渡辺淳子

住 所：仙台市青葉区柏木 1 丁目 2-45 フォレスト仙台 5 階

電 話：022-276-5202

F A X：022-276-5205